

◇質疑応答（概要）

記者：既に2市との広域避難訓練を実施しているので、今回の守谷市との訓練で完了となるのか。

村長：村主導の訓練は、終わりになる。訓練を通して住民に避難先を知ってもらい、受け入れ先の自治体職員に（広域避難の）受け入れを経験してもらいたい。

記者：今回の訓練は、避難計画策定に向けて、どのような位置づけになるのか。

村長：これまでの訓練でも課題を検証してきた。避難計画策定において村単独での検証が難しい課題については、周辺自治体や県と協議していく。

記者：今回の広域避難訓練が終わると、計画策定の最終段階となるのか。

村長：村主導での訓練は一通り終わる。今後は、県や近隣自治体と連携する訓練も必要になるかもしれないので、必要性を含めて検討する。

記者：今回の訓練は、平日の実施になるが、何人くらい参加するのか。

村長：職員や関係団体を含めて250人程度、住民は100人位になるかと思う。

記者：広域避難計画では、観光バス事業者と連携することになっているが、現在、コロナ禍で事業者が減っている。輸送手段のキャパシティはどうなのか。

村長：バス協会との調整は県の役割になる。

記者：今回の広域避難訓練は、国の関わりはあるのか。

村長：国の関わりはない。守谷市との調整で実施する訓練になる。

記者：過去の広域避難訓練と実施内容は同じか。

村長：シナリオの一部をブラインドで実施する等、訓練の度合いを高めるが、大きくは変わらない。

記者：過去の広域避難訓練での反省点をどのように活かすのか。

村長：毎回、情報発信が課題になる。正確に速やかに発信したいが、訓練だと事前に準備してしまうので、情報の伝達の仕方に工夫が必要だと思う。

記者：国の原発再稼働方針の発表には、東海第二原発が含まれているが、事前に説明等があったのか。

村長：事前説明はなかった。国のGX実行会議と同日（8月24日）、村議会の原子力問題調査特別委員会に出席していた資源エネルギー庁の職員から当日の資料をもらった。その際、事前に情報提供があるべきだと伝えた。

記者：広域避難計画の策定状況は、現在、何合目になるか。

村長：何合目になるかの表現は難しい。村単独で解決できない課題は、県・国で対応してもらいたい。村は、実動型として住民を動かす訓練をする。リスクが少ない避難のタイミングやUPZ圏内における屋内退避等を住民に理解してもらうことは、一市町村で対応できる話ではなく、国や県が広く理解を求めていくべきことだと思う。

記者：国の原発再稼働方針の発表に関してどうか。

村長：非常に驚いた。GX実行会議において脱炭素等の目的はあると思うが、原子力を活用していくことを

丁寧に説明すべきと思う。国の原子力政策の問題と個別の地域の事情があるので、地域に理解を求めると国民に理解を求めるとは、必ずしも一致するとは限らない。それぞれ地域の事情に応じた丁寧な進め方が必要だと思う。

記者：広域避難計画は、原子力災害に対する計画だが、地震や津波等の複合災害は想定しているのか。

村長：計画は、原子力災害の単独事故を想定している。複合災害を想定するとより複雑になるだろう。

記者：先日の国のGX実行会議において、既存原発の運転の延長や新設の話があった。新設される場合、村として手を挙げることは想定しているのか。

村長：全く考えていない。村には原子力研究施設が多く、研究炉もある。次世代炉の研究等については、研究拠点があるので、話が出てくるかと思う。

記者：国全体との問題と、地域の事情もあるとのこと。他の地域とは違う事情とは。

村長：一番は、UPZ圏内に94万人が住んでおり、人口規模が大きいことだと思う。

記者：地域の理解として、どのような状況であれば、村は理解を得られるか。

村長：まずは、国が原子力政策をどうしたいのかを説明する必要がある。事業者は、ハード面だけでなくソフト面についても安全対策に関して住民の信頼を得ることは欠かせない。行政は、できるだけ被ばくしないよう避難させるという防災対策としての役割がある。それぞれの役割があり、どれかひとつ欠けても理解を得られないと思う。

記者：今回の広域避難訓練で、村ができる避難訓練は終わるのか。

村長：今後、再度の訓練もあるかもしれないが、実動型の訓練により、最終的には村民一人ひとりが行動できるようにしたい。避難行動要支援者の避難が遅れないように、誰がサポートしてどうやるか等を検証していく。

記者：今後の動きはどのようになるか。

村長：原子力所在地域首長懇談会の5市と共有し、広域的な連携を図っていく。また、県との関わりも必要だと思っている。

記者：積水メディカル㈱の排水管破断の問題について、村として対策や調査を考えているのか。

村長：県から事業者に全て調査するよう通知が出た。村は積水メディカル㈱に対して嚴重注意文書を出し、使用していない施設の管理体制について報告するよう指導した。

記者：施設の老朽化に対する懸念は。

村長：村内の大手事業所は徹底して管理されていると思う。積水メディカル㈱は、研究施設であり、多くの放射性物質を扱ってなかったのが意識が低かったのだと思う。

記者：近くに住宅が多いが、住民への理解は。

村長：積水メディカル㈱から住民への配布物は、内容が理解しづらかった。専門家ではなく、一般住民への説明が上手くできていないようなので、住民の方に理解してもらう説明が必要だ。

記者：国のGX実行会議で、原発運転期間を60年以上にする検討もあったが、延長に対する考えは。

村長：施設の脆弱化や経年劣化については技術的な話となるため、原子力規制委員会に判断してもらう必要があると思う。政治ではなく科学的に対応する話になる。

以上